

# 地方公共団体金融機構 第35回経営審議委員会会議録

## 1 開会の日時及び場所

### (1) 開会の日時

令和3年3月9日（火） 13時30分～14時20分

### (2) 場所

地方公共団体金融機構 第一特別会議室

## 2 出席委員の氏名

委員	三谷	隆博
〃	鈴木	豊
〃	勢一	智子
〃	米田	保晴（Web参加）
〃	玉沖	仁美
〃	上崎	正則

## 3 議事の概要

別紙のとおり

以上

地方公共団体金融機構

経営審議委員会委員長 三谷 隆博

## (別紙) 議事の概要

### 1 開会

委員長 (挨拶)

理事長 (挨拶)

### 2 議事

(1) 令和3年度事業計画 (案)

(2) 令和3年度予算 (案)

(3) 報告事項

事務局 (議案1、議案2及び資料の内容を説明、報告事項について報告)

委員長 議案等について質問はないか。

委員 減収補填債の貸付けについては、公庫の時代を含めて初めての措置か。また、主に市町村に対しての貸付けになるか。

事務局 公庫時代も含めて初めての措置となる。市町村の他、都道府県も対象となる。なお、政府において、一般市町村に対して公的資金を優先的に配分することとしている。

委員 交付税及び譲与税配付金特別会計に繰り入れる公庫債権金利変動準備金はどう処理されるのか。

事務局 公庫債権金利変動準備金は、機構法の規定に基づき、機構の経営状況を踏まえ、機構業務の円滑な遂行に支障がなければ、国に帰属させることができることとされている。国への帰属に当たっては、地方公共団体のために活用するよう、機構から意見書を提出しており、来年度、新たに帰属させる2,000億円については、地方財政計画に新たに計上された歳出項目である「地域デジタル社会推進費」への活用を通じて、地方交付税の財源として活用されることとなる。

委員 地方公共団体と接する中で、経営・財務マネジメントの強化について必要性を感じていたところであり、「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」の創設は時宜を得ていると考えている。また、本事業は、地方公共団体への支援を通じて、貸付先の与信状況の改善にも繋がり、機構にとっても良い取組になるものと認識している。

さらに、グリーンボンドの発行に当たって、東京プロボンド市場が上場取引所に入っていることも評価できる。機構が東京プロボンド市場における重要な発行体であることを改めて認識した。機構債の発展とともに、東京プロボンド市場の発展にも寄与して行くことを期待している。

理事長 「地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業」について、経営・財務マネジメントに係る知識・ノウハウが不足している市町村に対し、個別の市町村に複数回アドバイザーを派遣するなど、きめ細やかに支援をしていく。また、地方公共団体の事務負担・費用負担が生じないように事業を構築し、地方公共団体において予算化の必要が無いようにするなど、派遣を求める市町村においても利用しやすい仕組みとした。是非活用いただきたい。

委員 小規模の地方公共団体では、知見や人材が不足しており、特に財務・財政分野においては専門職員が少ないため、きめ細かい支援を行うことは、機構の存在意義が発揮される場所である。総務省と共同で研究を行っている「公営企業の経営のあり方に関する研究会」の報告書が年度末に公表されることとなっているが、そちらと併せて地方公共団体に周知していただきたい。また、政府において2050年カーボンニュートラルの宣言をしている中、機構のグリーンボンドは先駆的な取組であると考えている。

委員 地方支援業務は、近年、特に充実してきていると認識している。地方公共団体においては、日々の業務との兼ね合いや、遠隔地であること等が理由で、研修の受講等が困難な場合がある中、機構が地方支援として、今年度はWeb会議システム等を活用した支援を実施し、来年度は、eラーニング研修事業においてオンラインで学ぶことを前提とした取組を進めていることは、評価できる。なお、コンテンツが充実することに合わせて、地方公共団体の職員の業務の習熟度に応じ、何を受講すればよいか分かるような工夫ができればと思う。

理事長 今年度はオンラインで実施した研修において、集合型での実施と比べて申込数が大幅に増加したものがあつた。特に小規模市町村にとって、集合型のセミナーに参加することは、時間や予算の制約があると考えている。来年度は、オンラインと集合型での研修をうまく組み合わせながら、充実させていきたいと考えている。

委員長 国内でもグリーンボンドに対する関心が徐々に高まってきていると思うが、国内での発行は考えているか。

理事 グリーンボンドを国外債として発行することは、発行体として、投資家基盤が拡充することや、海外投資家による日本の地方公共団体の環境問題への取組への理解が深まる等のメリットがあると考えている。一方、国内での発行については、投資家層拡大の効果が期待しにくいなど、様々課題があり、中長期的な課題と認識している。

委員長 最後に、委員会の意見書について、私の方で意見書案を作成したので、今から配付する。

(意見書(案)を配付)

委員長 このように意見を取りまとめたいが、いかがか。  
(異議なし)

委員長 意見書については、代表者会議で報告いただきたい。

### 3 閉会

委員長 議事を終了し、閉会する。

以上